

平成27年度 決算状況		都道府県名	北海道	コード番号	012084			歳入				性質別歳出										
					市町村類型		Ⅲ - 1	区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率				
					ふりがな	きたみし													本年度交付税 種地区分	Iの地域の3	人件費	うち職員給
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造			地方譲与税	670,797	0.9	670,797	2.0	人件費	8,675,761 千円	12.0 %	6,991,942 千円	6,835,934 千円	19.0 %				
22年 125,689 人		1,427.56 km ²	88.0 人	83,231 人	22年			利子割交付金	22,419	0.0	22,419	0.1	うち職員給	4,866,521	6.7	4,227,316	-	-				
17年 129,365 人		1,427.56 km ²	90.6 人	85,202 人	17年			配当割交付金	44,750	0.1	44,750	0.1	扶助費	10,301,244	14.2	2,936,590	2,892,666	8.0				
増減率 Δ 2.8 %		0.0 %	Δ 2.9 %	Δ 2.3 %	就業人口			株式等譲渡所得割 交付金	37,230	0.1	37,230	0.1	公債費	7,934,265	10.9	7,300,343	7,300,343	20.3				
本年度末 121,314 人					国調			地方消費税交付金	2,524,707	3.5	2,524,707	7.5	内 元利償還金	7,928,624	10.9	7,294,702	7,294,702	20.3				
前年度末 121,303 人					国調			ゴルフ場利用税 交付金	14,658	0.0	14,658	0.0	訳 一時借入金利息	5,641	0.0	5,641	5,641	0.0				
					国調			自動車取得税交付金	102,013	0.1	102,013	0.3	小計	26,911,270	37.1	17,228,875	17,028,943	47.3				
					国調			地方特例交付金	38,439	0.1	38,439	0.1	物件費	8,545,590	11.8	6,585,240	5,317,501	14.8				
区分		本年度 千円	前年度 千円	区分	指数等	指定団体等の状況	地方交付税	19,267,313	26.4	17,062,168	50.5	維持補修費	2,633,804	3.6	2,578,932	1,856,373	5.2					
1 歳入総額 A		72,965,464	70,062,483	基準財政需要額 下段()は算定替 (29,811,218) 千円	27,838,670 (29,811,218)	豪雪 過疎	内 普 通	17,062,168	23.4	17,062,168	50.5	積立金	187,123	0.3	3,196	-	-					
2 歳出総額 B		72,483,045	69,686,229	基準財政収入額 下段()は算定替 (12,712,036) 千円	12,712,036 (12,712,165)	再建 山村	訳 特 別	2,205,145	3.0	-	-	投資及び出資金・貸付金	5,156,116	7.1	-	-	-					
3 歳入歳出差引額 A-B C		482,419	376,254	標準財政規模	35,342,096 千円	不交付 新産	交通安全対策 特別交付金	20,204	0.0	20,204	0.1	繰出金	4,846,179	6.7	3,795,239	3,270,616	9.1					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		44,871	52,326	財政力指数 下段()は単年度	0.452 (0.457)	低開発 広域	分担金・負担金	603,115	0.8	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計					
5 実質収支 C-D E		437,548	323,928	実質収支比率	1.2 %	産炭	使用料	1,113,867	1.5	29,678	0.1	投資的経費	14,367,133	19.8	1,677,905	32,430,156	90.2					
6 単年度収支 F		113,620	Δ 11,204	公債費負担比率	18.4 %	事務の共同処理の状況	手数料	459,997	0.6	-	0.0	うち人件費	502,170	0.7	225,570	-	-					
7 積立金 G		743	634	積立金現在高	12,301,796 千円	議会災害 退職手当	国庫支出金	10,546,585	14.5	-	-	普通建設事業費	14,219,618	19.6	1,654,217	税等総額(歳入)	39,574,159 千円					
8 繰上償還金 H		0	0	備荒資金組合 普通納付金	148,915 千円	基金管理 青少年補導	都道府県支出金	3,858,181	5.3	-	-	うち補助	6,805,978	9.4	177,764	-	-					
9 積立金取崩し額 I		0	0	地方債現在高	96,571,357 千円	交通災害 結核予防	財産収入	94,578	0.1	8,576	0.0	うち単独	7,052,672	9.7	1,454,770	ラスパイレス指数	97.4					
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		114,363	Δ 10,570	土地開発基金 現在高	1,130,740 千円	看護学院 し尿処理	寄附金	176,117	0.2	-	-	災害復旧事業費	147,515	0.2	23,688	(H27.4.1現在)	-					
事業名		法適用	収支額 (千円)	普通会計からの 繰入額(千円)	職員 (人)	収益事業収入額	- 千円	ごみ処理 大規模草地	繰入金	171,203	0.2	-	-	-	-	-	-					
市 (想定企業会計)		-	0	22,098	0	債務負担行為額	5,984,529 千円	広域市町村圏 消防事務	繰越金	376,254	0.5	-	-	-	-	-	-					
宅地造成		-	Δ 244,387	0	1			小中学校 学校給食	諸収入	6,408,652	8.8	329	0.0	※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含む。								
後期高齢者医療		-	56,339	1,632,969	2			教職員研修 青年の家	地方債	12,363,199	17.0	-	-	-	-	-	-					
国民健康保険(事業)		-	0	1,431,799	19	健全化 判断 比率	- %	消防災害 後期高齢者医療	合 計	72,965,464	100.0	33,770,749	100.0	合計	72,483,045	100.0	39,091,740	職員平均年齢	40.6			
介護保険(保険事業)		-	97,926	1,662,156	14	連結実質 赤字比率	- %		目 的 別 歳 出	適用税率の状況(平成28年4月1日現在)												
介護サービス (一部想定企業会計)		-	0	17,979	6	実質公債費比率	11.2 %		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等				
漁業集落環境整備排水		-	0	21,778	1	将来負担比率	121.7 %		市 町 村	5,271,825 千円	37.5 %	0.2	5,328,996 千円	- 千円	議 会 費	385,188 千円	0.5 %	385,188 千円				
上 水 道		○	145,024	316,898	45	国民健康保険会計の状況			民 税 法 人 分	1,228,881	8.7	Δ 9.3	1,110,124	209,625	総 務 費	6,654,580	9.2	4,811,659				
下 水 道		○	267,196	1,731,855	32	加入世帯数	19,248 世帯		固 定 資 産 税	5,255,247	37.4	Δ 2.8	5,188,744	-	民 生 費	21,105,747	29.1	10,022,199				
病院 (想定企業会計)		○	Δ 62,512	8,907	0	被保険者数	31,014 人		軽 自 動 車 税	243,217	1.8	2.7	243,135	-	衛 生 費	6,279,368	8.7	3,594,244				
						一世帯当り保険料(税)調定額	191,573 円		市 町 村 た ば こ 税	1,150,817	8.2	Δ 1.9	1,133,339	-	労 働 費	1,320,899	1.8	164,099				
						被保険者一人当り保険料(税)調定額	118,895 円		鉱 産 税	83	0.0	0.0	120	-	農 林 水 産 業 費	2,025,610	2.8	973,185				
						被保険者一人当り費用	519,636 円		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	商 工 費	2,861,601	4.0	535,212				
特別職等						介護保険会計の状況			法定外普通税・旧税	-	-	-	-	-	土 木 費	10,565,585	14.6	5,301,467				
区分		改定実施年月日	一人平均給料 (報酬)月額(円)	被 保 険 者 数	36,543 人	目的税	901,116	6.4	Δ 3.2	901,116	6.4	Δ 3.2	901,116	-	消 防 費	2,040,550	2.8	1,971,750				
市 長		H18.8.1	679,000			入 湯 税	44,711	0.3	1.9	44,711	0.3	1.9	44,711	-	教 育 費	11,162,137	15.4	4,008,706				
副 市 長		H22.4.9	658,750			都 市 計 画 税	856,405	6.1	Δ 3.5	856,405	6.1	Δ 3.5	856,405	-	災 害 復 旧 費	147,515	0.2	23,688				
教 育 長		H18.8.1	585,000			水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	公 債 費	7,934,265	10.9	7,300,343				
議 会 議 長		H18.3.5	500,000			共 同 施 設 税	-	-	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-				
議 会 副 議 長		H18.3.5	455,000			宅 地 開 発 税	-	-	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 金	-	-	-				
議 会 議 員		H18.3.5	430,000			合 計	14,051,186	100.0	Δ 2.2	13,004,458	92.5	Δ 2.2	13,004,458	209,625	合 計	72,483,045	100.0	39,091,740				
						徴収率(%)									うち	市町村民税	98.6	25.1	95.4			
																固定資産税	98.7	14.1	94.4			
																(純固定資産税)	(98.7)	(14.1)	(94.4)			